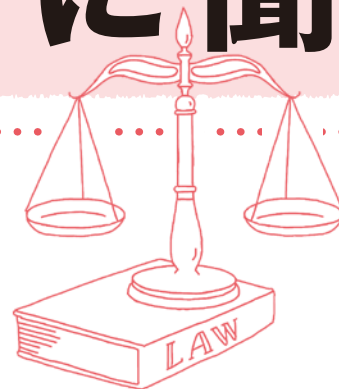


7月10日
チャンス

共産党若手弁護士に聞きました

いま注目の31歳新人、
若手弁護士

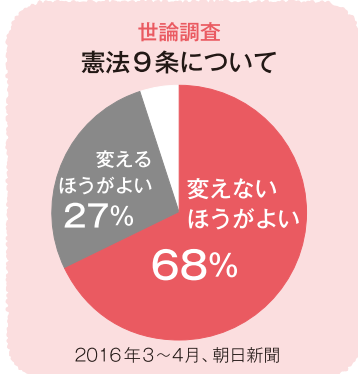
東大法学部卒、早大大学院法務研究科修了。
2011年に弁護士に。
福島に通い、原発事故の賠償訴訟を支えてきた。
ブラック企業との法廷対決も多数。
日本郵政の過労死事件、アメックスのマタハラ解雇など。
共産党・東京のエース。



何が争点ですか？

自民党の改憲案こそ
最大の争点。首相「3分の2めざす」宣言(NHK日曜討論)

いま、日本はとても危うい地点にいると思います。自民党が本気で憲法を変える準備をし、改憲派（自民・公明・おおさか維新）で「3分の2」以上の議席をとろうとしているからです。
首相は、過去2回の選挙で「争点はアベノミクス」と言いながら、選挙が終わると憲法違反の秘密保護法や安保法制を強行してきました。こんなこと、3度も繰り返させるわけにはいきません。



自民の改憲案を読みましょう



みなさんにぜひ読んでほしいのが、自民党の改憲草案です。おどろくべき中身です。自民党はこんな社会を目指していたのか…と私も愕然としました。
戦争ができるようになるだけではありません。国民の権利が国が制限する条項もたくさん新設。まるで戦前の日本です。私は弁護士として、こんな改憲は絶対に許せません。

改憲案のポイント

「不戦の決意」（前文）→ **削除**
「戦力を持たない」（9条）→ **削除**
「個人の尊重」（13条）→ **削除**
「表現の自由」（21条）→ **制限**（公の秩序を優先）
「基本的人権」（11条）→ **制限**（公の秩序を優先）
緊急事態の命令権 → **新設**
国民の「国を守る気概」 → **新設**

希望は「野党共闘」



しかし、希望もあります。自民党の暴走を止めようと市民が声をあげ、それに応じて野党4党（民進・共産・社民・生活）の共闘が実現したのです。
4党の共通政策も、とても豊かな内容でまとまりました。共産党は、安倍政権を倒したあとに、「立憲主義の回復」の一点で連立政権（国民連合政府）をつくることを提唱しています。自民党政権を終わらせ、市民が主人公の新しい政治を実現する大きなチャンスがめぐってきたと感じています。

アベノミクスへの対案は？

脱アベノミクスの
ヴィジョンはこれだ。

景気のカギは「個人消費」



「企業が儲かれば、賃金も上がる」というアベノミクス理論は、この3年間で完全に失敗しました。実質賃金は5年連続で下がり、個人消費もマイナス。もう十分です。
景気回復の鍵は、賃上げで「個人消費」をあたためること。ブラックな働き方を是正すれば、下の表のように、政治主導で賃上げができます。



総務省「2011 産業連関表」にもとづく労働総研の試算を図表化

消費税にたよらない財源案



この28年間、日本は、消費税を上げるたびに、不況を深刻化させ、税収を減らしてきました。悪循環です。
もう、消費税増税にたよるのはやめましょう。共産党は、「消費税にたよらない別の道」財源提案を発表し、40兆円の税収確保の道を提案しました。

法人税減税、大企業減税を中止 → **6.0兆円**
年収3千万円超、資産5億円超に増税 → **3.5兆円**
公共事業費・軍事費のムダ削減 → **3.0兆円**
その他（環境税、累進課税の強化など） → **9.8兆円**
個人消費の喚起で名目成長率2.0% → **20兆円**

共産党「消費税に頼らない別の道」財源提案より

家事・子育てできる社会へ



日本は、長時間労働と保育園不足のダブルパンチで、家事、子育てを女性に押しつける異常な社会になっています。残業規制と保育園増が喫緊の課題です。

東京では3人に1人（2万人超）

保育園落ちた



保育園一次募集での3月末内定者数（今年3月、共産党東京都議会調査）

共産党の緊急提言

- ① 全国で30万人分（3000カ所）の認可保育所を増設
- ② 月5万の保育士給与アップ（さらに5年で5万アップ）
保育士配置基準を引き上げ

共産党の躍進 4つの効用

最近、伸びている共産党。企業献金をもらわずブレない党。この党の議席がさらに増えたら、いったい何が変わるのだろうか？

11議席
2013 参院選
6議席

21議席
2014 衆院選
8議席

1 対案がクリアに

共産党の強みは、自民党の路線を転換する抜本的な対案を持っていること。
「野党には対案がない」と言ってアベノミクスと軍拡にしがみついた安倍政権と、正面から対決してもらう。

安保法制 VS 北東アジア平和協力構想
日米軍事同盟 VS 非同盟中立
アベノミクス VS 経済デモクラシー
消費税10% VS 大企業・富裕層に適正な課税

2 野党の結束力アップ

「いち早く野党共闘による選挙協力を訴えて、政局の鍵を握る存在となった」（サンデー毎日）と、いま注目される共産党。ついに、4野党での全国的な共闘と共通政策が実現した。この党が伸びれば、野党共闘はもっと進化する。

4野党「共通政策」

1. 安保法制廃止・安倍改憲反対
2. 格差と貧困の是正
 - ▼ 残業を上限規制 ▼ 介護職員1万アップ ▼ 保育職員5万アップ
 - ▼ ひとり親家庭の手当増 ▼ 被災者生活支援金2百万増額
 - ▼ 給付制奨学金 ▼ 最低賃金引き上げ ▼ タックスヘイブン対策…など
3. TPP・基地などの強権政治反対
 - ▼ 夫婦別姓の導入 ▼ 性暴力被害者支援法 ▼ LGBT差別解消法
 - ▼ 脱原発の推進…など（15本の立法提案も合意）

3 政権交代の実現へ

自民党に投票した人 1765万人



4野党に投票した人 1818万人

(民主+共産+社民+生活)



選挙に行かなかった人 4922万人



2014 衆院選

昨年9月19日（安保法制が強行採決された日）に共産党が打ち出した政権構想は、市民の大きな共感を呼んだ。「安保法制廃止・立憲主義の回復」の一点での連立政権の提唱だ。いま、自民党に投票する人は有権者の2割以下。あきらめをめぐって有権者みんなが動けば、政治は刷新できる。

野党
第一党
として4 都議会でも
舛添疑惑を
明るみに

実は、舛添前知事の不正を最初に追及したのも共産党。企業献金も政党助成金も受け取らない唯一の政党として、都議会でも国会でも腐敗一掃のたしかな力になる。

